

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,404,842	1,380,001	6,777,485
経常利益又は経常損失() (千円)	26,546	59,722	205,855
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	18,641	39,077	102,143
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,630,837	13,498,274	13,645,019
総資産額 (千円)	15,421,002	15,350,546	15,589,766
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益 (円)	1.30	2.74	7.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	88.4	87.9	87.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における国内経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長にともなう需要の底堅さに支えられているものの東日本大震災の影響により生産の落ち込みが続き、景気に対して極めて下押しの強い状況で推移しております。また海外情勢、円高、デフレの長期化もあり先行きの不透明感が強まる状況にあります。当社の関連する建設関連におきましては、公共投資の減少に加え、民間部門の建設投資も低い水準に留まっていることから、総じて弱い動きで推移しております。その結果、売上高は13億80百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は排水関連製品が堅調に推移していることと外構関連製品が増加し、4億56百万円(同3.8%増)となりました。スチール機材は外構関連製品が増加しましたが、2億96百万円(同1.7%減)となりました。製作金物は建築工事の遅れ等もあり建築金物等が低下したことから、4億83百万円(同10.4%減)となりました。その他は海外需要等が堅調な建機、機械向け製品が増勢基調を維持していることから1億43百万円(同16.3%増)となりました。なお、当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

利益につきましては、需要の低い時期にある中で高値にある材料価格などコスト環境は厳しい状況が続いております。一方、受注環境は競争の激化は変わらず続いていることもあり売上総利益は4億6百万円(同9.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は一層の諸経費の低減に努めておりますが、営業損失は51百万円(前年同四半期は18百万円の営業損失)となりました。営業外収支につきましては金利が低位にあり、受取利息等は減少しております。その結果、経常損失は59百万円(前年同四半期は26百万円の経常損失)、四半期純損失は39百万円(前年同四半期は18百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億39百万円減少し153億50百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億79百万円増加し78億34百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が売上高の減少により2億40百万円、有価証券が国債の償還により1億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1年以内満期の長期預金の増加等により3億25百万円、たな卸資産が仕入価格の増加等により1億79百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億18百万円減少し75億15百万円となりました。その主な要因は、1年超満期の長期預金が4億円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ92百万円減少し18億52百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加により流動負債のその他が49百万円増加しましたが、買掛金が41百万円、未払法人税等が83百万円、賞与引当金が32百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億46百万円減少し134億98百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払いが1億6百万円、当第1四半期純損失が39百万円となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,000	14,234	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,234	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 繩生81番地	159,000		159,000	1.10
計		159,000		159,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	4,222,615
受取手形及び売掛金	1,453,506	1,212,687
有価証券	1,200,446	1,100,237
製品	552,931	640,414
仕掛品	86,497	109,808
原材料及び貯蔵品	381,185	449,985
その他	85,177	99,947
貸倒引当金	1,019	849
流動資産合計	7,655,778	7,834,847
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,735,723
その他(純額)	1,447,091	1,426,267
有形固定資産合計	3,182,814	3,161,990
無形固定資産		
投資その他の資産	5,461	4,863
投資有価証券	59,978	58,392
長期預金	4,200,000	3,800,000
その他	497,733	502,452
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	4,348,844
固定資産合計	7,933,987	7,515,699
資産合計	15,589,766	15,350,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	317,584
未払法人税等	87,201	3,865
賞与引当金	50,096	18,044
その他	168,888	218,862
流動負債合計	665,747	558,356
固定負債		
退職給付引当金	293,345	300,121
役員退職慰労引当金	376,328	380,162
その他	609,325	613,630
固定負債合計	1,278,999	1,293,914
負債合計	1,944,746	1,852,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,563,526	10,417,644
自己株式	68,532	68,532
株主資本合計	13,634,993	13,489,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	9,162
評価・換算差額等合計	10,025	9,162
純資産合計	13,645,019	13,498,274
負債純資産合計	15,589,766	15,350,546

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,404,842	1,380,001
売上原価	955,737	973,771
売上総利益	449,104	406,229
販売費及び一般管理費		
給料	150,333	145,386
賞与引当金繰入額	11,896	11,172
役員退職慰労引当金繰入額	3,591	3,834
貸倒引当金繰入額	-	170
退職給付費用	3,465	3,855
運賃及び荷造費	90,416	92,134
その他	207,982	201,913
販売費及び一般管理費合計	467,684	458,126
営業損失()	18,579	51,896
営業外収益		
受取利息	7,339	5,254
受取配当金	973	952
不動産賃貸料	1,747	4,722
その他	2,975	3,168
営業外収益合計	13,036	14,097
営業外費用		
支払利息	4,347	4,491
売上割引	15,809	15,481
その他	846	1,950
営業外費用合計	21,003	21,923
経常損失()	26,546	59,722
特別利益		
固定資産売却益	-	56
貸倒引当金戻入額	150	-
特別利益合計	150	56
特別損失		
固定資産除却損	95	200
特別損失合計	95	200
税引前四半期純損失()	26,492	59,866
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,698
法人税等調整額	9,535	22,487
法人税等合計	7,850	20,789
四半期純損失()	18,641	39,077

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	62,636千円	57,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,815	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,804	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1円30銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	18,641	39,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	18,641	39,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,241	14,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。